

平成 31 年定例会 5 月特別議会 産業建設常任委員会調査報告書

○委員会報告（2 月 1 日）…………… 3

1. 平成 31 年定例会 2 月定期議会中の調査事項について
2. 予算審査特別委員会、副委員長の選出について

○委員会報告（2 月 5 日）…………… 4

所管事務調査 <農業委員会>

1. 平成 31 年度当初予算及び主要事業について

<建設部>

2. 2 月定期議会改正予定条例について
3. 市道路線の認定・廃止について
4. 2 月定期議会補正予算について

<意見交換会>

5. 登米市振興協同組合との意見交換会

○委員会報告（2 月 14 日）…………… 9

<委員会>

1. 意見書・要望書について

所管事務調査 <建設部>

2. 平成 31 年度当初予算及び主要事業について
3. 公営住宅等整備計画について

○委員会報告（2 月 21 日）…………… 13

所管事務調査 <産業経済部>

1. 指定管理者の指定について
2. 2 月定期議会補正予算について
3. 平成 31 年度当初予算及び主要事業について

○委員会報告（2 月 26 日）…………… 19

所管事務調査 <産業経済部>

【現地調査】 1. 登米市有機センターの管理運営について

2. 登米市商工観光振興計画等について

3. 意見交換における質問・要望等について

<委員会>

4. 委員会報告書について

○委員会報告（3月7日）…………… 23

所管事務調査 <産業経済部>

1. 平成30年度機構集積協力金に係る県補助金の申請手続き誤りについて

○委員会報告（3月25日）…………… 25

所管事務調査 <産業経済部>

1. 3月特別議会補正予算について
2. 平成30年度機構集積協力金交付事業補助金の対応について

○委員会報告（4月19日）…………… 28

所管事務調査 <産業経済部>

1. 平成30年度指定廃棄物保管委託業務に係る不適切な処理について
 2. 用水パイプラインの破損対応について
- <委員会>
3. 委員会報告書について
- <要望活動>
4. 県へ要望書の提出について

令和元年5月15日
産業建設常任委員会

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 2 月 1 日（金） 午前 10 時 50 分～午前 11 時 30 分
2. 場 所：登米市役所迫庁舎 第 3 委員会室
3. 事件および目的
 - （1）2 月定期議会中の調査事項について
 - （2）予算審査特別委員会、副委員長の選出について
4. 参 加 者：委 員 長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野 晃、關 孝、相澤吉悦、及川長太郎、伊藤 栄
（事務局）主 査 菅原 仁
5. 概 要：以下のとおり

（1）平成 31 年定例会 2 月定期議会中の調査事項について

2 月定期議会中の所管事務調査については下記のとおり決定した。

2 月 5 日（火）

- 10：00～ ＜農業委員会＞・平成 31 年度当初予算及び主要事業について
- 13：00～ ＜建 設 部＞・2 月定期議会改正予定条例について
 - ・下水道・市道路線の認定・廃止について
 - ・2 月定期議会補正予算について
- 16：00～ ＜委 員 会＞・登米市振興協同組合との意見交換会

2 月 14 日（木）

- 10：00～ ＜委 員 会＞・政策提言の取りまとめについて
- 13：00～ ＜建 設 部＞・平成 31 年度当初予算及び主要事業について
 - ・公営住宅等整備計画について

2 月 21 日（木）

- 10：00～ ＜産業経済部＞・指定管理者の指定について
 - ・2 月定期議会補正予算について
 - ・平成 31 年度当初予算及び主要事業について

2 月 21 日（木）

- 10：00～ ＜産業経済部＞・有機センターについて【現地調査】
- 13：00～
 - ・登米市商工観光振興計画等について
 - ＜委 員 会＞・委員会調査報告について

（2）予算審査特別委員会、副委員長の推薦について

予算審査特別委員会の副委員長選出は、産業建設常任委員会副委員長の曾根充敏委員を選出した。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 2 月 5 日（木） 午前 10 時～午後 3 時 30 分

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室

3. 事 件

＜農業委員会＞

（1）平成 31 年度当初予算及び主要事業について

＜建設部＞

（2）2 月定期議会改正予定条例について

（3）市道路線の認定・廃止について

（4）2 月定期議会補正予算について

＜意見交換会＞

（5）登米市振興協同組合との意見交換会

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、相澤吉悦、及川長太郎、伊藤栄

（農業委員会）事務局長 田辺賢一
事務局次長 芳賀勝弘

（建 設 部）建設部長 首藤正敏
建設部次長 千葉清
土木管理課長 伊藤勝
道路課長 細川宏伸
用地専門監 佐々木勝彦
住宅都市整備課長 小野寺憲司
まちづくり専門監 阿部信広
営繕課長 千葉伸一
下水道課長 星洋徳
土木管理課課長補佐 高橋浩昭

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 平成 31 年度当初予算及び主要事業について＜農業委員会＞

○概 要

【主なもの】

■農業委員会運営費 … 62,559 千円

・農業委員報酬 24 名、農地利用適正化推進委員 30 名の報酬、農地管理システム、地図情報システム保守管理業務委託料、宮城県農業会議賛助拠出金ほか

■農業者年金費 … 2,873 千円

・農業者年金の各種手続等に要する経費ほか

■農地集積・集約化対策事業費 … 7,207 千円

・農地利用状況調査員 124 名の謝金ほか

■平成 30 年度農地利用状況調査結果について

(単位：筆、ha)

	再生利用可能荒廃農地		山林原野化		農用外利用		合 計	
	筆 数	面 積	筆 数	面 積	筆 数	面 積	筆 数	面 積
迫 町	178	19.2	527	60.0	576	39.5	1,281	118.6
登米町	20	1.0	130	15.3	171	10.3	321	26.7
東和町	98	8.7	901	93.3	264	19.0	1,263	120.9
中田町	216	14.7	288	24.8	395	19.7	899	59.2
豊里町	46	4.4	131	12.0	190	16.4	367	32.8
米山町	61	5.1	167	20.2	499	21.1	727	46.4
石越町	71	5.0	250	19.7	257	13.9	578	38.6
南方町	88	10.3	164	16.1	237	12.3	489	38.6
津山町	41	3.8	403	34.0	147	10.9	591	48.6
合 計	891	72.2	2,961	295.3	2,736	163.0	6,516	530.5

○所 見

農地利用適正化推進委員が毎年 7 月から実施している農地利用状況調査は全筆調査を行っている。

調査で判明した作付けの再開や転用については、農家の意向を確認しながら、非農地証明などの届け出に対して適切な指導を求める。

(2) 2月定期議会改正予定条例について<建設部>

○概 要

- 登米市下水道条例の一部を改正する条例について
- 登米市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例について

本案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 85 号）及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 86 号）が平成 28 年 11 月 28 日から施行され、消費税及び地方消費税の税率が平成 31 年 10 月 1 日から引き上げられるため、本条例の一部を改正するもの。

(3) 市道路線の認定・廃止について

○概 要

道路法第 8 条第 1 項の規定による市道路線の認定は合計で 48 路線。同法第 10 条第 1 項の規定による市道路線の廃止は合計 21 路線であり、その主な理由は、道路改良事業によるものである。

(4) 2月定期議会補正予算について

○概 要

【主なもの】

- 道路新設改良費 単独事業費 … △22,620 千円

桜岡善王寺境線等の測量設計業務についての委託料等が確定したための減額

- 景観形成費 景観形成費 … △4,425 千円

補助金の実績が確定したための減額

（５）登米市振興協同組合との意見交換会

○概 要

「とめっこマネー発行事業の活性化について」と題して、登米市振興協同組合との意見交換会を行った。

当日の出席者は下記のとおり

	役職	事業所名	氏 名	地区名
1	副理事長	(株)ハサマ事務機	遠藤 光則	迫 町
2	専務理事	(有)今野商店	今野 秀俊	米山町
3	理事	グリーンストアークマカィ	熊谷 毅	中田町
4	理事	(株)千葉モータース	千葉 政典	豊里町
5	理事	(株)アベ美装	阿部 泰彦	迫 町
6	理事	皆川プリント	皆川 洋子	迫 町
7	監事	(有)熊谷商店	熊谷 康之	津山町
8	監事	そめ屋	千葉 芳照	石越町
9	組合員	熊谷燃料住設(株)	熊谷 敏明	迫 町
10	組合員	(株)ホテルニューグランドウヰア	田口 安浩	迫 町
11	組合員	(有)ハウスプラザセンター	伊藤 良雄	迫 町
12	組合員	(有)ほし茶屋	星 康子	迫 町
13	組合員	(株)ガトウチバナ	橘 喜久男	迫 町

■現状と課題

【組合員】

- ・年会費（3,000 円）と換金手数料が（2％）が負担
- ・加盟店数の減少（加盟店としてのメリットがない）
- ・加盟店の魅力度アップ（集客を目的とした独自の販促サービスが必要）
- ・周知 PR の方法の検討
- ・若者の利用者が少ない

【消費者】

- ・利用できるお店が少ない
- ・プレミアム商品券の販売数（6,000 円×500 セット）が少ない
- ・応募式の抽選会に変わったことで、応募用紙に券を 20 枚貼るのが面倒



○所 見

意見交換会では、とめっ子マネー発行事業の活性化についてをテーマとして組合の皆さんと多くの意見交換ができた。

とめっ子マネーのメリット、デメリットを整理し、抽選会や取扱店舗の拡大などの課題を解決し、とめっ子マネーの有効活用を図られたい。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 2 月 14 日（木） 午前 10 時～午後 4 時 15 分

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室

3. 事 件

＜委員会＞

（1）意見書・要望書について

＜建設部＞

（2）平成 31 年度当初予算及び主要事業について

（3）公営住宅等整備計画について

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 關孝、田口政信、相澤吉悦、及川長太郎、伊藤栄

（建 設 部）建設部長 首藤正敏
建設部次長 千葉清
土木管理課長 伊藤勝
道路課長 細川宏伸
用地専門監 佐々木勝彦
住宅都市整備課長 小野寺憲司
まちづくり専門監 阿部信広
営繕課長 千葉伸一
下水道課長 星洋徳
土木管理課課長補佐 高橋浩昭

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 意見書・要望書について

○概 要

- 水害予防対策のため河川内の支障木の伐採等早急な対応を求める意見書
・ 意見書については、委員長から議長から提出する。
- 長沼川河川改修事業整備促進に関する要望書
- みやぎ県北幹線道路の第Ⅴ期区間の早期事業化を求める要望書
・ 要望書については、内容の検討を行った。
・ 宮城県知事、宮城県議会議長あて、提出することを確認した。

(2) 平成 31 年度当初予算及び主要事業について

○概 要

【主なもの】

■ 市民通報システム事業 … 761 千円

補修が必要となる道路の不具合に関する通報手段を拡充するため、民間会社が運営するスマートフォンの専用アプリケーションソフトを使用し、不具合箇所の位置情報や現場状況を正確に把握することにより、迅速かつ効率的な対応を図ることを目的として試行的に取り組む。

■ 市道舗装補修事業 … 406,327 千円

市道の路面性状調査結果により、舗装の経年劣化に伴うわだち掘れ、ひび割れが著しい路線について舗装打換えなどを行い、交通環境の回復を図るために取り組む。

補助事業	： 舗装修繕 1 路線	延長 1,820m
幹線道路・リフレッシュ事業	： 舗装修繕 2 路線	延長 13,610m
単独事業	： 舗装修繕 4 路線	延長 5,100m

■ 橋りょう維持補修事業 … 294,340 千円

橋梁定期点検調査の結果により、措置が必要となった橋梁の修繕等を実施し、橋梁の機能回復を図り、通行の安全性を確保することを目的として取り組む。

番 号	橋 梁 名	事 業 内 容	備 考
①	新加々巻 1 号橋	橋梁補修	
②	大岳排水路 3 号橋	橋梁補修	
③	駒林川 3 号橋	橋梁補修	
④	山成前 5 号橋	橋梁補修	
⑤	山成前 6 号橋	橋梁補修	
⑥	駒林川 2 号橋	橋梁補修	
⑦	合の木橋	詳細設計	
⑧	樟橋	詳細設計	
⑨	添沼 4 号橋	詳細設計	
⑩	山成前 4 号橋	詳細設計	
⑪	橋向橋	補修工事	

(3) 公営住宅等整備計画について

○概 要

■計画策定の目的

登米市においては、「第二次登米市総合計画」及び「登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における重点施策である移住・定住対策や「登米市住宅マスタープラン」におけるセーフティネット（住宅困窮者対策）などの課題に対応するために、既存ストックの統廃合や有効活用を図るとともに、魅力ある公営住宅等の整備を効果的に進める必要がある。

本計画は、上記の背景を踏まえ、登米市の住宅施策を実行計画として「登米市公営住宅等整備計画」を策定することを目的とする。

・計画期間

本計画は、30 年先を見据えた今後 10 年間の実施計画とする。

■地域別の解体・集約住替えの予定

○中心市街地（迫・中田・南方）

平成 60 年度までの 30 年間に 120 戸の廃止解体、74 戸の集約住替えの予定

○地域拠点（登米・東和・豊里・米山・石越・津山）

平成 60 年度までの 30 年間に 183 戸の廃止解体、83 戸の集約住替えの予定

○所 見

今回は、公営住宅等整備計画の原案をダイジェスト版として提示された。これから意見を盛り込みつつローリングしていくとのことである。将来の借家需要予測に及んではストック推定プログラムを用いた値をさらに減じて算出しているとのことである。しかしながら、現段階で明らかになっている移住定住施策に伴う整備は、ひだまりタウンよねやまの事業と大網再開発事業の2事業である。この事業をもって移住定住目標1,000人をクリアするには不十分である。ローリング作業においては将来世代の負担とならないためにも、計画数字の設定において裏付けのある算定となるよう各部連携を密にして取り組むよう望む。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 2 月 21 日（木） 午前 10 時～午後 4 時 30 分

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室

3. 事 件

＜産業経済部＞

（1）指定管理者の指定について

（2）2 月定期議会補正予算について

（3）平成 31 年度当初予算及び主要事業について

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、田口政信、相澤吉悦、伊藤栄

（産業経済部）産業経済部長 阿部孝弘
産業経済部次長 高橋一紀
産業振興課長 遠藤亨
産業連携推進課長 千葉昌彦
産業戦略専門監 木村健喜
農産園芸畜産課長 千葉清記
農村整備課長 千葉昌弘
商業観光課長 新田公和
工業振興課長 櫻 節郎
産業振興課課長補佐 山形敦

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 指定管理者の指定について

○概 要

施設名称	登米市有機センター ・迫有機センター ・とよま有機センター ・中田有機センター ・豊里有機肥料センター ・石越有機センター ・南方有機センター（本センター） ・南方有機センター（サブセンター）
募集方法	公募
指定管理の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 36 年 3 月 31 日（5 年間）
団体の名称	みやぎ登米農業協同組合
管理業務内容	・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・施設の運営に関する業務 ・ほか条例の目的を達成するために必要な業務
指定の理由	みやぎ登米農業協同組合は、地域の農業生産の振興を図っている団体であり、施設の特性を理解した安定的な施設の管理運営を遂行する能力と実施体制を備えている。また、放射性物質自主検査を行い、安心・安全な製品堆肥の供給や、当該施設を拠点とした資源循環型農業の推進に期待できる。このようなことから、総合評価により選定した。
以前の指定期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

施設名称	石越高森公園（愛称名 チャチャワールドいしこし）
募集方法	公募
指定管理の期間	平成 31 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日（2 年間）
団体の名称	株式会社 いしこし
管理業務内容	・利用許可に関する業務 ・利用料金に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・運営に関する業務 ・ほか条例の目的を達成するために必要な業務
指定の理由	株式会社いしこしは、当該施設の所在地域を中心に事業を実施しており、遊園地としての施設の特性を理解し、適切な管理運営を安定して実施する能力と体制を備えている。 また、指定管理施設を活用したイベントの企画や市内外のイベントに出店し、施設のPRなどにより利用者の拡大を図るとともに、職員に遊具の安全運転に関する講習会を受講させ、利用者の安全確保に努める計画となっており、施設を有効に活用した効果的かつ適切な管理運営が期待できる。 このようなことから、総合評価により選定した。
以前の指定期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

○所 見

指定管理者の指定について異論はないが、判断の基準となる資料が、直近の指定管理期間での利用者扱いが無いにも関わらず、モニタリング調書による資料評価では、その様子も読み取ることができない。口頭での補助説明が無ければ理解し難い資料では判断はできない。とくに非公募による選定においては、十分に納得できる内容になるよう、今後において前後の経過にも配慮した資料を作成するなど記載事項等の見直しを含め検討が必要である。

(2) 2月定期議会補正予算について

○概 要

【主なもの】

【6款（農林水産業費）1項（農業費）】

■農業振興費

農業次世代人材投資事業補助金返還金 … 1,500 千円

平成 29 年度に農業次世代人材投資事業補助金の交付を受けた者が、平成 30 年度から営農を中止・再開をしないことから、補助金の返還規定である「交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合」に該当し、県に返還する。

- ・返還対象者 1 名
- ・返還金額 1,500 千円

被災農業者向け経営体育成支援事業 … 812 千円

平成 30 年台風第 24 号により被害を受けた被災農業者が金融機関からの融資を活用して農業用施設等の再建・修繕を行う場合に、再建・修繕及び撤去に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成する。

【7款（商工費）1項（商工費）】

■商工業振興費

中小企業振興資金損失補償金 … 3,574 千円

登米市内中小企業振興資金制度により、融資を受けた事業者が代位弁済を受けた場合、損失補償契約に基づき、市で損失補償額の一部を負担する。

市内中小企業 5 事業所（8 件）が代位弁済を受け、損失補償金の支払額が確定したことによる増額補正

商工街路灯 LED 化事業 … △4,715 千円

平成 23 年度から平成 32 年度にかけて、市内商工街路灯を LED 化するもので、本年度は東和米川地区の 45 基を整備し、事業費が確定したための減額

(3) 平成 30 年度当初予算及び主要事業について

○概 要

【主なもの】

■地産地消推進事業 … 4,024 千円

登米市産農産物の消費拡大と生産者所得の向上及び安全・安心な農産物を提供するため、地産地消推進店の P R を図るとともに学校給食などにおける市内産食材の利用向上を図るもの。

・地産地消推進事業

地産地消推進協議会を開催し、地産地消推進店の認証及び新規事業等を検討する。

※平成 30 年 12 月末現在、112 店舗

・学校給食食材供給事業補助金

市内産農産物を学校給食センターへ給食食材として供給するみやぎ登米農業協同組合の事業に対して支援を行う。

※平成 29 年度学校給食市内産食材利用率 25.0%

■登米市産食材利用促進販路拡大事業 … 3,196 千円

市内食関連企業、農業法人等の米、食材の販路開拓の取組への支援や、産地としての魅力の発信を通じて、首都圏、仙台圏等の食関連事業者（ホテル・旅館業、飲食業、食品流通業、食品製造業、学食等）等における登米産の米・食材の取扱量の拡大と産地の魅力の情報発信を図るもの。

・消費地における食関連事業者への営業、産地の魅力の紹介

登米産環境保全米真空パックほか食材サンプル提供による食材活用、短期フェア開催の働き掛け。

生産現場見学会などを通じた産地の魅力の紹介

地元企業の各種ビジネスマッチング事業への参加推進

・ターゲットについて

高価格帯の食材の購入が見込まれるホテル、飲食店。

ネームバリューのある企業、産業給食事業者

・宮城県食品輸出協議会への参画

■登米ブランド推進事業 … 1,454 千円

登米地域の農業の特色である環境保全型農業と、構築連携の資源循環型農業を産地づくりの中核に据え、全国的な認知が期待できる品目を認証することで、地域の食材価値と産地の魅力向上、販路拡大、知名度アップを図る。

- ・ブランド認証制度の実施

登米地域の持ち味である環境保全型農業、構築連携の資源循環型農業の取組を推進し、「登米の名物」と呼べるものに絞って認証を行うことで、産地の魅力の向上を図り、「産地を売る」戦略の源になる取組を実施。

- ・市内の伝統野菜の保存に向けた取組み

講習会の後も、観音寺セリを栽培し、長期に亘りその保存に協力いただける方を対象に、観音寺セリの栽培講習会を開催し、栽培技術を学ぶことにより、後継者の育成と生産量の拡大を図る。

■登米市観光誘客対策事業 … 11,536 千円

登米市の魅力を内外に発信することで、観光客による交流人口の拡大を図る。

- ・登米フードフェスティバル 2020

「食」をテーマとした販売促進と観光PRを目的として、長沼フートピア公園を会場に3月に開催する。東北風土マラソンや東北日本酒フェスティバル等が同時開催される。また、4月には、市内の花見の名所及び観光施設を巡る無料バスを運行する。

- ・地域おこし協力隊の活用

総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、観光振興支援員2名を採用する。周辺自治体との連携による農山漁村ツーリズムの推進や観光ビジネスの開発、インバウンド観光等を推進する。

- ・韓国版トレッキングコース「オルレ」

韓国済州島から始まった地域の食や歴史、文化などに触れながら、自然豊かな小道を歩く韓国版トレッキングコース「オルレ」について、申請コースの選定に向けて調査及び事務費を計上し、早期の認定に向けた取組を進める。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 2 月 26 日（火） 午前 10 時～午後 4 時

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室、市内現地

3. 事 件

＜産業経済部＞

（1）登米市有機センターの管理運営について【現地調査】

（2）登米市商工観光振興計画等について

（3）意見交換における質問・要望等について

＜委員会＞

（4）委員会報告書について

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、田口政信、相澤吉悦、及川長太郎、
伊藤栄

（産業経済部）産業経済部長 阿部孝弘
産業経済部次長 高橋一紀
産業振興課長 遠藤亨
産業連携推進課長 千葉昌彦
産業戦略専門監 木村健喜
農産園芸畜産課長 千葉清記
商業観光課長 新田公和
工業振興課長 櫻節郎
商工観光課課長補佐兼商業振興係長 及川貴之
産業振興課課長補佐 山形敦

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 登米市有機センターの管理運営について【現地調査】

○概 要

本市においては有機センターを畜産農家と耕種農家との連携強化や畜産による公害防止、生産する良質堆肥を活用した農地の地力改良・増強など、資源循環型農業を推進する拠点施設として位置付け稼働させてきた。

稼働後 10 年以上が経過した施設がほとんどで、多額の修繕費を要するなど課題が多くある。

今後は、6 施設の攪拌機能の集約化に関して方針が示されたことから、現地の状況について確認を行った。

○石越有機センター



○中田有機センター



○とよま有機センター



○所 見

今回は6施設ある有機センターの内、石越・中田・とよま有機センターの現地調査を行った。

現在、施設の平均稼働率が40%程度にとどまっており、その要因の1つが施設の故障による受け入れ制限である。

施設の集約化の方針が示されたことから、利用率向上とストックマネジメント事業の活用により耐久性の高い施設に変えていくことが必要である。

(2) 登米市商工観光振興計画等について

○概 要

■小規模企業振興基本法の概要

人口減少・高齢化、競争の激化、地域経済の低迷等の我が国経済社会の構造変化の中で、小規模事業者、国、地方公共団体、支援機関等様々な関係者の行動を促していくための仕組みとして、小規模企業振興基本法が成立した。

■小規模企業振興基本法に関わるこれまでの経緯

・H28.10.28 3商工会と産業建設常任委員会との懇談会にて「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」の制定に向けて話が合った。

・H28.11.21 3商工会から市長、議長あてに「中小企業・小規模企業振興基本条例」制定に向けて要望書の提出があった

・H30.12.3 3商工会と産業建設常任委員会の懇談会にて「中小企業・小規模企業振興基本条例」を議題として開催。

■県内各市町村の条例・基本計画の制定状況

条例制定・・・12市町（うち28年度以降制定 8市町）

基本計画制定・・・1市（登米市）

■「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律【小規模支援法】」の概要

・これまでの小規模事業者の記帳や税務の指導を行ってきた商工会・商工会議所が、地域の小規模事業者の課題を自らの課題として捉え、小規模事業者による事業計画の策定を支援し、その着実なフォローアップを行う「伴走型」の支援を行う体制を、中小企業の知見も活用しながら整備。

・小規模事業者の活性化と地域の活力向上は表裏一体。市町村や地域の金融機関、他の公的機関、大企業・中規模企業との連携の強化、地域産品の展示会の開催等、地域活性化にもつながる面的な支援を通じ、小規模事業者の活動を徹底的に支援。

・以上の取組を通じ、地域ぐるみで小規模事業者を支援する体制を全国各地に構築

○所 見

中小企業関連法の変遷と施策の内容、これまでの条例制定要望の経緯、県内自治体の条例・基本計画の状況、登米市商工観光計画の検証などの調査を実施した。

条例制定の要望の背景には、厳しい中小企業環境にあって、自治体の条例制定で中小企業振興の覚悟を求めていると思う。

最善の中小企業振興のために、実効性の伴う条例のあり方や、商工観光計画の具現化に向けた対策の検討など、どのような手法があるか今後も継続して調査を行っていく。

（３）意見交換における質問・要望等について

○概 要

10月に行った市民との意見交換会において、産業経済部への質問・要望等について確認をおこなった。

（４）委員会報告書について

○概 要

平成30年12月6日以降行った、所管事務調査並びに現地調査に係る委員会報告書の内容について、確認を行った。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 3 月 7 日（木） 午後 1 時～午後 2 時

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室

3. 事 件

＜産業経済部＞

（1）平成 30 年度機構集積協力金に係る県補助金の申請手続き誤りについて

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、田口政信、相澤吉悦、伊藤栄

（産業経済部）産業経済部長 阿部孝弘
産業経済部次長 高橋一紀
産業振興課長 遠藤亨
産業振興課課長補佐 山形敦
産業振興課経営支援係長 鈴木淳

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 平成30年度機構集積協力金に係る県補助金の申請手続き誤りについて

○概 要

■機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて担い手に農地を貸し付けるなど、事業要件を満たした方に対し経営転換協力金や耕作者集積協力金を交付している。

■本件の経過

本事業は、平成26年度から国の制度として開始されたものであり、平成29年度まで前期と後期の2回に分けて交付していた。

平成30年度から県の補助金交付申請等のスケジュールが変更され、本来であれば平成31年2月に県への交付申請を行うべきところ、平成30年1月から9月までに事業要件を満たした前期100名分、20,966,500円を、県補助金の交付手続きを経ないまま、例年どおりの交付スケジュールで対象者への支払いを終えてしまった(平成30年12月28日支出済み)

現在は、それらの対応について協議検討を進めているところであり、交付対象者の方々には、丁寧な説明をしながら、改めて申請手続き等をお願いするもの。

○所 見

本件は県補助金の交付申請手続きを経ないままに、交付対象者に支払いを終えてしまった。国、県との協議を進め、対象者に負担をかけない方法で対応していただきたい。
また、今回の事案を検証して、二度と同様の事案が起きないようにシステムの確立を求める。

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 3 月 25 日（木） 午後 1 時～午後 2 時

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室

3. 事 件

＜産業経済部＞

（1）3 月特別議会補正予算について

（2）平成 30 年度機構集積協力金交付事業補助金の対応状況について

（3）その他

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、田口政信、相澤吉悦、及川長太郎、伊藤栄

（産業経済部）産業経済部長 阿部孝弘
産業経済部次長 高橋一紀
産業振興課長 遠藤亨
産業連携推進課長 千葉昌彦
産業戦略専門監 木村健喜
農産園芸畜産課長 千葉清記
農村整備課長 千葉昌弘
商業観光課長 新田公和
工業振興課長 櫻 節郎
産業振興課課長補佐 山形敦

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 3月特別議会補正予算について

○概 要

【主なもの】

【6款（農林水産業費）1項（農業費）】

■農業振興費

農業経営基盤強化資金利子補給金 … △261 千円

本市農業の中核的担い手となる経営感覚に優れた農業経営を育成するため、農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対して利子補給金を交付しており、平成30年度利子補給金の確定見込により減額補正する。

経営体育成支援事業補助金 … △3,452 千円

担い手の育成・確保を推進するため、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が、金融機関からの融資を活用して農業用機械・施設を導入する場合に、取得に要する経費から融資額を除いた自己負担額について補助金交付をしており、平成30年度補助金の確定見込みににより減額補正する。

【6款（農林業水産業費）1項（林業費）】

■林業振興費

地域材需要拡大支援事業補助金 … △2,000 千円

市内産木材の需要拡大を図るため、市内に市内産材を使用した住宅等の新築又は増築を行う市民に対し補助金を交付しており、平成30年度補助金の確定見込みににより減額補正する。

森林病虫害防除事業補助金 … △324 千円

松くい虫被害の拡大防止と被害木処理に係る負担軽減を図るため、民有地の松くい虫被害木伐倒駆除、処分費用に対し補助金を交付しており、平成30年度補助金の確定見込みににより減額補正する。

(1) 平成30年度機構集積協力金交付事業補助金の対応状況について

○概 要

平成30年1月から9月までに機構集積協力金（経営転換協力金及び耕作者集積協力金）の交付要件を満たした100件（交付額：20,966,500円）について、県補助金の交付申請手続きを経ないまま、前期分として例年どおりの交付スケジュールで対象者に交付した。

現状のままでは、先に市が交付した補助金は県補助金の対象とならないため、先に交付した対象者に再度手続きのやり直しをお願いするもの。

協力金

区 分	経営転換協力金		耕作者集積協力金		協力金合計	
1～9月	78件	19,803,000円	22件	1,163,500円	100件	20,966,500円
10～12月	30件	11,373,000円	5件	212,000円	35件	11,585,000円
合 計	108件	31,176,000円	27件	1,375,500円	135件	32,551,500円

産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間：平成 31 年 4 月 19 日（金） 午前 10 時～午後 5 時

2. 場 所：迫庁舎 第 3 委員会室 宮城県庁ほか

3. 事 件

＜産業経済部＞

- （1）平成 30 年度指定廃棄物保管委託業務に係る不適切な事務処理について
- （2）用水パイプラインの破損対応について
- （3）委員会報告書について
- （4）県へ要望書の提出について

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 曾根充敏、
委 員 上野晃、關孝、田口政信、及川長太郎、伊藤栄

（産業経済部）産業経済部長 阿部孝弘
産業経済部次長 遠藤亨
農産園芸畜産課長 千葉昌弘
商業観光課長 菅原正博
農産園芸畜産課課長補佐 千葉博英
産業振興課課長補佐 山形敦

（建 設 部）建設部長 千葉清
土木管理課長 伊藤勝

（議会事務局）主査 菅原仁

5. 概 要：（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 平成 30 年度指定廃棄物保管委託業務に係る不適切な事務処理について

○概 要

指定廃棄物保管委託業務については、委託業務の内容又は経費区分に変更が生じる場合、東北地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課長と協議を行い、事前に承認を受けなければならないが、業務委託費のうち「保管庫妻面延長補強業務」を実施する際、計画額を上回る増額の変更協議を怠ったため、増額分(603,720 円)が委託費の交付対象外となったものの。

■今後の対応

委託契約による国の委託費のうち、増額分の交付は受けることはできないものの、当該経費は福島第一原子力発電所事故に起因する指定廃棄物の保管業務に要する経費であることから、東京電力ホールディングス(株)へ、例年、市が県を通じて行っている損害賠償請求に本事案を加え、平成 31 年度(令和元年度)に請求する。

(2) 用水パイプラインの破損対応について

○概 要

北上川沿岸中田地区土地改良区において、平成 31 年 4 月 8 日から用水の試験送水及び設備の点検が行われた際、用水パイプラインの漏水が疑われた。調査の結果、登米 IC の気仙沼方向入口交差点付近に市が設置している観光看板の基礎部分からの漏水と思われる流水が確認され、4 月 11 日に市に連絡があった。

翌 12 日に市が調査した結果、本観光看板の設置工事を平成 30 年 10 月 13 日から 11 月 30 日に施工したもので、施工の際、地下に埋設されていた北上川沿岸中田地区土地改良区所有のパイプラインを破損させたことが原因であると判明したことから、現在、復旧に向けて対応している。

■復旧工事

北上川沿岸中田地区土地改良区と協議した結果、改良区では 4 月 26 日から用水の供給を開始する予定であることから、復旧方法については観光看板及びパイプライン破損の原因となった基礎を一時撤去し、直管で繋ぎ直す工法によりパイプラインを交換し、予定の用水供給日に間に合うよう復旧工事を進めている。

(3) 委員会報告書について

○概 要

平成31年2月1日以降行った、所管事務調査並びに現地調査に係る委員会報告書の内容について、確認を行った。

(4) 県へ要望書の提出について＜要望活動＞

○概 要

宮城県知事と宮城県議会議長あて3つの要望書と1つの意見書を提出した。

- ・みやぎ県北高速幹線道路の第Ⅴ期区間の早期事業化を求める要望書
- ・長沼川河川改修事業整備促進に関する要望書
- ・水害予防対策のため支障木の伐採等早急な対応を求める意見書・要望書

門脇土木部長からは要望に対してしっかりと進めしていきたい。佐藤議長からは、関係機関と相談をしながら適切に対応していく旨の回答があった。

宮城県議会議員出席者

役職名	氏名
宮城県議会議長	佐藤 光樹
宮城県議会副議長	只野 九十九
宮城県議会議員	渡辺 忠悦

宮城県土木部

役職名	氏名
土木部長	門脇 雅之
道路課長	千葉 衛
河川課長	大宮 敦

